

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成18年12月18日  
【中間会計期間】 第98期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
【会社名】 株式会社日新  
【英訳名】 NISSIN CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 筒井 博  
【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目84番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地  
株式会社日新 東京事務所  
【電話番号】 東京(3238)6631  
【事務連絡者氏名】 経理部長 長谷和夫  
【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所  
(東京都千代田区三番町5番地)  
株式会社日新大阪支店  
(大阪府中央区平野町3丁目4番14号)  
株式会社日新神戸支店  
(神戸府中央区江戸町101番地)  
株式会社日新千葉支店  
(千葉県中央区中央港1丁目9番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高 (百万円)	99,644	103,078	109,692	200,400	212,328
経常利益 (百万円)	2,111	2,419	3,268	4,370	5,289
中間(当期)純利益 (百万円)	1,148	536	1,923	2,337	2,261
純資産額 (百万円)	30,852	35,008	39,310	32,577	38,319
総資産額 (百万円)	96,013	101,178	109,589	97,422	108,695
1株当たり純資産額 (円)	311.00	351.73	387.84	327.61	383.45
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.58	5.40	19.24	23.22	22.36
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	11.58	5.39		23.20	22.35
自己資本比率 (%)	32.1	34.6	35.4	33.4	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	209	2,433	3,674	2,829	5,179
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,780	2,322	1,626	2,469	3,574
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,277	662	857	1,800	276
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	8,073	9,248	12,349	9,796	11,175
従業員数 (名)	3,956	3,899	3,926	3,837	3,810

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第98期中間連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第96期中において国内子会社2社を新たに連結の範囲に含めております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高 (百万円)	59,860	62,465	65,887	121,621	129,144
経常利益 (百万円)	1,412	1,505	1,893	2,927	3,496
中間(当期)純利益 (百万円)	862	988	1,065	1,691	1,897
資本金 (百万円)	6,097	6,097	6,097	6,097	6,097
発行済株式総数 (千株)	101,363	101,363	101,363	101,363	101,363
純資産額 (百万円)	29,895	33,992	36,278	31,280	36,591
総資産額 (百万円)	74,794	80,971	85,285	76,579	86,372
1株当たり純資産額 (円)	300.69	340.76	362.00	313.85	365.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.67	9.92	10.63	16.66	18.66
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	8.67	9.90		16.65	18.65
1株当たり配当額 (円)	2.50	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	40.0	42.0	42.5	40.8	42.4
従業員数 (名)	943	933	937	918	912

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第98期中間会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
国内物流事業	946
国際物流事業	2,406
旅行業及びその他の事業	382
全社(共通)	192
合計	3,926

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	937
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では個人消費の伸びが緩やかになっているものの順調な拡大が続き、アジアでは、高い成長が続く中国など好調に推移しました。欧州においても輸出や生産が増加するなど緩やかに回復しました。日本経済は、企業収益が改善し設備投資も増加するなど、息の長い景気拡大が続き、

物流業界の動向を見ますと、国際貨物輸送は中国を中心とした荷動きが活発でしたが、全体としての輸送量は輸出入ともに緩やかな増加基調で推移しました。国内貨物輸送は回復の兆しはあるものの、依然として低水準で推移しました。旅行業界については、海外旅行取扱いが緩やかな増加傾向を持続しました。

このような環境下、当社グループは2007年度（平成19年度）までの中期3カ年経営計画を遂行中であり、企業物流を中核に、収益力の強化と企業基盤の一層の強化を図っております。

当中間連結会計期間は、コアビジネスである国際物流事業では、顧客の海外事業展開に密着した物流サービスの提供により海上貨物や航空貨物の取扱い増を図るべく、積極的な営業展開に取り組みました。国内物流事業では、既存施設の有効活用を図り顧客ニーズへの対応に努めました。旅行業では、インターネットを利用した顧客サービスの充実に努め、主力の業務渡航および団体旅行・個人旅行の取扱い拡大に注力しました。

海外においては、中国で昨年度立ち上げた大型合併事業（日新-中外運国際貨運有限公司）が順次支店を開設し、中国全土にわたる拠点網の整備を進め、積極的な営業展開に努めました。ベトナムでは5月からハノイ・ホーチミンの南北2拠点で営業を開始し、海上および航空貨物取扱い、中越国境間のボーダー輸送、プラント輸送など総合物流サービスの提供を開始しました。また、インドやロシアにおいても引き続き積極的な営業展開を図っております。

国内においては、成田で物流センターを建設中であり、来年早々に完成予定となっております。航空貨物の取扱いを中心として、多目的な需要に対応できるよう常温庫のほか冷蔵庫・定温庫も併設した施設としております。中部地区では、製造業の集積が高く国際物流需要の高まりが見込まれることから、新たな展開を図るために新会社「愛知日新」を設立しました。これにより、北は北海道から南は九州までグループの連携強化で総合物流事業のより一層の業容拡大を目指しております。

事業別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 国際物流事業

国内外にわたるネットワークを活用し、顧客のグローバルな事業展開を物流の側面から支えるパートナーとして良質な物流サービスの提供に努めました。北米事業はもとより、中国・アジア関連業務の一層の拡大を図るとともに、航空および海上混載貨物の取扱い強化など国際複合一貫輸送の拡充に取り組みました。

その結果、海上貨物の取扱いでは、輸出が輸送用機器を中心に中国・北米向けなどが順調に推移し、輸入についても食料品や原材料を中心に中国・欧州からの貨物取扱いが堅調でした。また日本～北米間の海上貨物(NVOCC)(\*1)が好調でした。航空貨物の取扱いは、東南アジア・北米向け自動車関連部品などを中心に輸出が伸長し、輸入については北米から

の生鮮品・機械部品や中国からの生花等が概ね堅調でした。

海外子会社では、グローバルな連携による事業拡大に努め、米州・アジア地域を中心に好調でした。拠点の整備・拡大に努める中国では、部材の調達輸入や華東地区におけるシャトル便輸送(\*2)、メーカー向けVMI倉庫業務(\*3)、コンビニエンスストア向けなどの食品の冷凍・冷蔵輸送など中国国内配送業務の強化を図りました。さらに今後一層の拡大が見込まれる中国から北米への輸出取扱い拡大を推進しました。

当事業の連結売上高は、前年同期比10.3%増の63,997百万円となりました。

#### 国内物流事業

IT活用の高度化による原価低減と作業品質向上など、顧客ニーズへの対応力強化に取り組むとともに、国内グループ企業の連携強化で新たな展開を目指しました。

自動車運送事業では、運賃の低迷や燃料費高騰など厳しい状況が続きましたが、輸送体制の見直しや新しい運行管理システムの導入など効率化に努めるとともに、首都圏トラック輸送や危険品輸送の取扱い拡大を図りました。

倉庫事業では、通信機器の保管業務を新規に受注するなど取扱い拡大に努めるとともに、施設の定温化や改修による高付加価値化により輸入食品等の保管配送業務の取扱い拡大を図りました。

コンテナターミナル事業では、中国航路の取扱いを中心に好調でした。

当事業の連結売上高は、前年同期比2.7%増の19,212百万円となりました。

#### 旅行業およびその他の事業

旅行業を事業とする子会社において、中国・東南アジア向けや北米向けを中心とした海外業務渡航の取扱いが堅調に推移し、団体旅行・個人旅行分野では業者間の競争激化が進むなか着実な取扱いを確保しました。

当事業の連結売上高は、前年同期比0.6%増の26,482百万円となりました。

- \* 1 NVOCC(non-vessel-operating common carrier) 船社のスペースを購入して輸送サービスを提供する。当社が運送主体としてB/Lを発行し、輸送責任を負う。
- \* 2 シャトル便輸送 中国華東地区にて、当社グループ現地法人4社で20拠点間に定期トラック便を運行している。
- \* 3 VMI(vendor managed inventory) 一般的には、部品供給業者であるベンダーが自ら部品在庫を管理の上、製造業者の需要に基づいて出庫を行うことをいう。当社ではメーカーおよび複数のベンダーとの三者間契約に基づき、製造業者の需要にタイムリーな出庫作業を行っている。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

海上貨物の取扱いでは、輸出は輸送用機器を中心に中国・北米向けなどの取扱いが順調に推移し、輸入は中国・欧州からの食料品や原材料などの取扱いが堅調でした。

航空貨物の取扱いでは、輸出は東南アジア・北米向け自動車関連部品などの取扱いを中心に伸長し、輸入については北米からの生鮮品・機械部品や中国からの生花等の取扱いが概ね堅調でした。

売上高は、前年同期比3.6%増の93,844百万円となりました。

## 北米

海上および航空貨物の輸出入取扱いが、輸送用機器、自動車部品などを中心に堅調に推移しました。またグローバルな連携による事業拡大に努め、中国 - 北米間の取扱い拡大を推進しました。

売上高は、前年同期比9.0%増の6,142百万円となりました。

## その他の地域

東南アジアおよび欧州では、輸送用機器や電機・電子部品などの海上および航空貨物の取扱いが好調でした。中国では、部材の調達輸入や華東地区でのシャトル便輸送などが伸長しました。

売上高は、前年同期比40.6%増の9,705百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比6.4%増の109,692百万円、営業利益は前年同期比22.3%増の2,937百万円、経常利益は前年同期比35.1%増の3,268百万円、中間純利益は前年同期比258.2%増の1,923百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益および仕入債務の増加による営業活動によるキャッシュ・フローの増加、有形固定資産・無形固定資産の取得、借入金の返済など投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末と比べ1,174百万円増加し、当中間連結会計期間末には12,349百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費、仕入債務の増加などによる資金増加に対し、法人税等の支払などによる資金減少を控除した結果、3,674百万円の収入となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、倉庫施設の取得や倉庫施設の改造工事、システム開発などにより、1,626百万円の支出となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資資金の調達により長期借入金の増加がありました。短期借入金の返済や配当金の支払などにより、857百万円の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

「業績等の概要」に含めて記載しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において、平成18年9月完了予定とされていた日新航空成田ロジスティクスセンターは、冷蔵設備等の追加による建設工期の延長のため完了予定が平成19年1月に変更となりました。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	日新航空成田 ロジスティクスセンター (千葉県山武郡芝山町)	国際物流事業	倉庫	1,805	1,364	銀行借入 自己資金	平成17年4月	平成19年1月	延床面積 10,042平方 メートル

##### (2) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
NISTRANS (M) SDN.BHD.	マラッカ倉庫(仮称) (Hicom Industrial Park, Malacca, Malaysia)	国際物流事業	倉庫	563		銀行借入 自己資金	平成18年9月	平成19年7月	延床面積 14,025平方 メートル

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	101,363,846	101,363,846	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	101,363,846	101,363,846		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		101,363		6,097		4,366

## (4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	6,835	6.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,525	5.45
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	4,890	4.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,594	4.53
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,929	3.88
日新商事株式会社	東京都港区芝浦1丁目14番5号	3,398	3.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,325	3.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,248	3.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,246	3.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,144	3.10
計		42,138	41.57

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,144,000		
	(相互保有株式) 普通株式 552,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,080,000	99,078	
単元未満株式	普通株式 587,846		
発行済株式総数	101,363,846		
総株主の議決権		99,078	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。なお、「議決権の数(個)」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式969株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
株式会社日新	横浜市中区尾上町6-84	1,144,000		1,144,000	1.13
(相互保有株式)					
原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通4-23	234,000		234,000	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区 平安町1-46-1	144,000		144,000	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区 西本町2-1-30	70,000		70,000	0.07
丸新港運株式会社	大阪市港区 港晴2-13-35	44,000		44,000	0.04
日新興産株式会社	横浜市神奈川区 西寺尾1-16-11	34,000		34,000	0.03
日誠港運株式会社	千葉市美浜区新港88	20,000		20,000	0.02
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル	6,000		6,000	0.01
計		1,696,000		1,696,000	1.67

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	480	453	492	495	460	463
最低(円)	422	405	388	413	401	422

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,215		12,304		10,643	
2 受取手形及び売掛金	2 4	30,914		34,296		33,677	
3 有価証券		87		96		586	
4 たな卸資産	2	144		55		200	
5 繰延税金資産		822		881		799	
6 その他		3,784		3,909		3,466	
貸倒引当金		835		735		873	
流動資産合計		44,133	43.6	50,807	46.4	48,501	44.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		15,106		15,008		15,376	
(2) 機械装置及び運搬具		1,627		1,585		1,526	
(3) 土地		11,367		11,935		11,760	
(4) その他		2,129		1,802		1,192	
有形固定資産合計		30,231	29.9	30,332	27.6	29,854	27.5
2 無形固定資産							
(1) のれん				606			
(2) 連結調整勘定		849				723	
(3) その他		3,835		3,888		3,852	
無形固定資産合計		4,685	4.6	4,495	4.1	4,575	4.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	18,902		20,549		22,360	
(2) 長期貸付金		1,021		980		983	
(3) 繰延税金資産		716		684		923	
(4) その他		2,459		2,705		2,428	
貸倒引当金		971		964		933	
投資その他の資産合計		22,128	21.9	23,954	21.9	25,762	23.7
固定資産合計		57,045	56.4	58,782	53.6	60,193	55.4
資産合計		101,178	100.0	109,589	100.0	108,695	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	18,886		21,207		19,958	
2	2	15,147		12,846		14,177	
3	2	100		1,800		1,800	
4		842		1,188		1,054	
5		1,537		1,684		1,502	
6				17			
7		5,351		6,079		5,864	
流動負債合計		41,865	41.4	44,823	40.9	44,357	40.8
固定負債							
1	2	2,830		1,030		1,080	
2	2	12,226		14,729		13,922	
3		3,388		4,408		5,152	
4		3,351		3,515		3,767	
5		406		446		437	
6		1,603		1,324		1,173	
固定負債合計		23,806	23.5	25,455	23.2	25,533	23.5
負債合計		65,672	64.9	70,278	64.1	69,890	64.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		497	0.5			484	0.4
(資本の部)							
資本金		6,097	6.0			6,097	5.6
資本剰余金		4,366	4.3			4,374	4.0
利益剰余金		18,755	18.6			19,875	18.3
その他有価証券評価差額金		6,614	6.5			8,549	7.9
為替換算調整勘定		430	0.4			245	0.2
自己株式		394	0.4			330	0.3
資本合計		35,008	34.6			38,319	35.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		101,178	100.0			108,695	100.0





【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			103,078	100.0		109,692	100.0		212,328	100.0
売上原価			89,941	87.3		95,477	87.0		184,699	87.0
売上総利益			13,137	12.7		14,214	13.0		27,629	13.0
販売費及び一般管理費	1		10,734	10.4		11,276	10.3		22,558	10.6
営業利益			2,403	2.3		2,937	2.7		5,070	2.4
営業外収益										
1 受取利息		20			30			49		
2 受取配当金		99			143			155		
3 持分法による投資利益		96			171			205		
4 為替差益		6			101			222		
5 その他		134	357	0.3	205	652	0.6	310	943	0.4
営業外費用										
1 支払利息		294			292			586		
2 その他		45	340	0.3	29	321	0.3	137	724	0.3
経常利益			2,419	2.3		3,268	3.0		5,289	2.5
特別利益										
1 固定資産売却益	2	119			1			124		
2 投資有価証券売却益			119	0.2		1	0.0	220	344	0.2
特別損失										
1 適格年金終了損					59					
2 貸倒引当金繰入額		1			8			0		
3 固定資産除却損	3	10			4			13		
4 ゴルフ会員権退会損					3					
5 ゴルフ会員権評価損					1					
6 減損損失	5	880						880		
7 固定資産売却損	4							59		
8 投資有価証券売却損								10		
9 投資有価証券評価損		2						2		
10 役員退職金		2	897	0.9	77		0.1	2	969	0.5
税金等調整前中間(当期) 純利益			1,641	1.6		3,193	2.9		4,665	2.2
法人税、住民税及び事業税		596			1,168			1,510		
法人税等調整額		497	1,093	1.1	13	1,181	1.0	885	2,395	1.1
少数株主利益			11	0.0		88	0.1		8	0.0
中間(当期)純利益			536	0.5		1,923	1.8		2,261	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,366		4,366
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				7	7
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,366		4,374
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,771		18,771
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		536	536	2,261	2,261
利益剰余金減少高					
(1) 配当金		344		647	
(2) 役員賞与		35		35	
(3) 自己株式処分差損		173		173	
(4) 連結子会社の会計基準変更に伴う利益剰余金減少高			552	301	1,157
利益剰余金中間期末(期末)残高			18,755		19,875

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,097	4,374	19,875	330	30,016
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			300		300
中間純利益			1,923		1,923
利益処分による役員賞与			35		35
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		3		35	39
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		3	1,588	30	1,621
平成18年9月30日残高(百万円)	6,097	4,377	21,463	300	31,637

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,549		245	8,303	484	38,804
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						300
中間純利益						1,923
利益処分による役員賞与						35
自己株式の取得						5
自己株式の処分						39
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,096	16	46	1,159	43	1,115
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,096	16	46	1,159	43	506
平成18年9月30日残高(百万円)	7,452	16	291	7,144	528	39,310

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	1,641	3,193	4,665
2		減価償却費	1,071	1,109	2,248
3		連結調整勘定の償却額	79		192
4		のれん償却額		121	
5		固定資産売却損			59
6		固定資産売却益	119	1	124
7		減損損失	880		880
8		投資有価証券売却益			220
9		投資有価証券評価損	2		2
10		投資有価証券売却損			10
11		持分法による投資利益	96	171	205
12		貸倒引当金の増減額	19	107	10
13		役員退職慰労引当金の増減額	53	9	22
14		退職給付引当金の減少額	168	104	184
15		受取利息及び受取配当金	119	174	205
16		支払利息	294	292	586
17		売上債権の増加額	490	533	2,872
18		その他流動資産の増減額	248	441	474
19		仕入債務の増加額	535	1,164	1,286
20		その他流動負債の増減額	282	173	160
21		役員賞与の支払額	35	35	35
22		その他	104	185	60
		小計	3,015	4,679	6,769
23		利息及び配当金の受取額	203	261	220
24		利息の支払額	301	273	575
25		法人税等の支払額	483	993	1,234
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			2,433	3,674	5,179
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		有形固定資産の取得による支出	2,346	1,332	3,341
2		有形固定資産の売却による収入	135	39	186
3		無形固定資産の取得による支出	239	192	429
4		投資有価証券の取得による支出	70	150	93
5		投資有価証券の売却による収入	2	7	314
6		関係会社株式の取得による支出	18	98	438
7		貸付による支出	23	24	30
8		貸付金の回収による収入	191	62	220
9		その他	46	61	36
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			2,322	1,626	3,574

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入による収入	1,233	750	3,215
2		短期借入金の返済による支出	3,124	2,601	5,784
3		長期借入による収入	3,148	2,202	5,649
4		長期借入金の返済による支出	1,533	852	2,699
5		社債の償還による支出	50	50	100
6		親会社による配当金の支払額	339	300	648
7		自己株式の取得による支出	4	5	9
8		連結子会社による親会社株式の 処分による収入	64		64
9		ストックオプション行使による 自己株式の処分による収入	51	39	126
10		その他	107	40	90
財務活動によるキャッシュ・フロー		662	857	276	
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	16	48	
現金及び現金同等物の増減額		548	1,174	1,378	
現金及び現金同等物の期首残高		9,796	11,175	9,796	
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		9,248	12,349	11,175	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 39社            主要な連結子会社の名称            (株)北海道日新、大進石油輸送            (株)、日新梱包(株)、日新産業(株)、            板橋運送(株)、NISSIN            INTERNATIONAL TRANSPORT            U.S.A.,INC.、NISSIN            TRANSPORT GmbH、日新運輸倉庫            (香港)有限公司、            NISSINTRANSPORT(CANADA)            INC.、NISSIN(U.K.)LTD.、日新            エアーカーゴ(株)、日新航空サー            ビス(株)、日中平和観光(株)、京浜            不動産(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            日新興産(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社はいずれも小規模            会社であり、合計の総資産、売            上高、中間純損益及び利益剰余            金(持分に見合う額)等は、い            ずれも中間連結財務諸表に重要            な影響を及ぼしていないため            であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数            1社            会社名 日新興産(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数            7社            主要な会社名            原田港湾(株)、新栄運輸(株)、            丸新港運(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 39社            主要な連結子会社の名称            同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数            1社            同 左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数            7社            主要な会社名            同 左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 39社            主要な連結子会社の名称            同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社はいずれも小規模            会社であり、合計の総資産、売            上高、当期純損益及び利益剰余            金(持分に見合う額)等は、い            ずれも連結財務諸表に重要な影響            を及ぼしていないためでありま            す。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数            1社            同 左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数            7社            主要な会社名            同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. 北京三新冷蔵儲運有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。当該中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.を含む在外の子会社19社及び豊栄港運(株)の中間決算日は6月30日であり、また、横海陸運(株)の中間決算日は7月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て中間決算日が9月30日で、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 同 左 (持分法を適用していない理由) 同 左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 同 左 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.を含む在外の子会社19社及び豊栄港運(株)の事業年度の末日は12月31日であり、また、横海陸運(株)の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として貯蔵品は総平均法による原価法によっております。 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、在外子会社は主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社の適格退職年金制度は、平成18年10月1日に終了し、確定給付型企业年金制度へ移行いたします。</p> <p>これに伴い、年金受給者確定部分については、閉鎖型年金へ移行するため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失に適格年金終了損59百万円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等、通貨スワップ、通貨オプションについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(先物為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります。相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。通貨スワップ取引については、想定元本ならびに元本の受払日がヘッジ対象と同一であるため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、社債と長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は880百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,798百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は880百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 (英国連結子会社の退職給付引当金の計上基準) 当社の在英国連結子会社は、当連結会計年度より、英国の退職給付に係る会計基準を適用しております。これにより営業利益は129百万円、経常利益は129百万円、当期純利益は99百万円減少しております。 また、会計基準変更時差異を利益剰余金から直接減額したことから、利益剰余金は301百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間にて、連結調整勘定と掲記されていたものは、当中間連結会計期間よりのれんに表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間にて、連結調整勘定の償却額と掲記されていたものは、当中間連結会計期間よりのれん償却額と表示しております。</p>

## (中間連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 34,214	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,900	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,385
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) この内短期借入金38百万円、 一年以内に償還予定の社債 1,700百万円、長期借入金300 百万円の担保として財団抵当 に供しているものは次のとお りであります。	(1) この内短期借入金38百万円、 一年以内に償還予定の社債 1,700百万円、長期借入金319 百万円の担保として財団抵当 に供しているものは次のとお りであります。
受取手形及び売掛金 1,979	受取手形及び売掛金 2,473 (帳簿価格)	受取手形及び売掛金 2,227 (帳簿価額)
たな卸資産 141	建物及び構築物 505 ( " )	たな卸資産 151 ( " )
有形固定資産 11,150	機械装置及び運搬具 16 ( " )	建物及び構築物 5,576 ( " )
投資有価証券 17	土地 128 ( " )	機械装置及び運搬具 50 ( " )
計 13,288	計 650 (帳簿価額)	土地 4,566 ( " )
上記の内、財団抵当に供して いる資産	(2) この内短期借入金1,579百万 円、長期借入金3,726百万円 の担保に供しているものは次 のとおりであります。	投資有価証券 23 ( " )
有形固定資産 688	受取手形及び売掛金 2,473 (帳簿価格)	計 12,596 (帳簿価額)
(2) 担保資産に対応する債務	建物及び構築物 5,431 ( " )	3 保証債務
短期借入金 1,237	機械装置及び運搬具 47 ( " )	連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対し、債務 保証を行っております。
社債 1,700 (1年以内償還予定額を含む)	土地 4,574 ( " )	(株)ワールド流通センター 1,265
長期借入金 5,097	投資有価証券 14 ( " )	(株)神戸港国際流通センター 994
計 8,035	計 12,541 (帳簿価格)	青海流通センター(株) 203
上記の内、財団抵当に対応す る債務		日栄運輸(株) 150
社債 1,700 (1年以内償還予定額を含む)		NISSIN ABC LOGISTICS 89
長期借入金 377		PVT.LTD. (41,500千INR)
計 2,077		計 2,702
3 保証債務	3 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対し、債務 保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対し、債務 保証を行っております。	
(株)ワールド流通センター 1,340	(株)ワールド流通センター 1,192	
(株)神戸港国際流通センター 1,036	(株)神戸港国際流通センター 953	
青海流通センター(株) 209	青海流通センター(株) 196	
日栄運輸(株) 150	日栄運輸(株) 150	
NISSIN ABC LOGISTICS 107	日栄企業(株) 96	
PVT.LTD. (41,500千INR)	NISSIN ABC LOGISTICS 65	
計 2,842	PVT.LTD. (25,000千INR)	
	エプソン日新トラベル 36	
	ソリューションズ(株)	
	計 2,689	
	4 当中間連結会計期間末日は金融 機関の休日ではありますが、手形 満期日に決済が行われたもの として処理しております。当中間 連結会計期間末日満期手形の金 額は次のとおりであります。	
	受取手形 202	
	支払手形 60	
5 受取手形裏書譲渡高 19	5 受取手形裏書譲渡高	5 受取手形裏書譲渡高 13

## (中間連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 43</p> <p>給料手当 5,316</p> <p>賞与引当金繰入額 762</p> <p>退職給付費用 243</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 35</p> <p>事務所費 1,368</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 38</p> <p>給料手当 5,556</p> <p>賞与引当金繰入額 928</p> <p>役員賞与引当金繰入額 17</p> <p>退職給付費用 224</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34</p> <p>事務所費 1,417</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 83</p> <p>給料手当 12,354</p> <p>賞与引当金繰入額 279</p> <p>退職給付費用 619</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 73</p> <p>事務所費 2,709</p>
<p>2 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益のうち、主な ものは土地115百万円であり ます。</p>	<p>2 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益のうち、主な ものは機械装置及び運搬具 1 百万円であります。</p>	<p>2 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益のうち、主な ものは土地115百万円、機械 装置及び運搬具 5百万円であ ります。</p>
<p>3 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損のうち、主な ものはその他(工具器具備 品) 4百万円であります。</p>	<p>3 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損のうち、主な ものはその他(工具器具備 品) 2百万円、機械装置及び 運搬具 1百万円であります。</p>	<p>3 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損のうち、主な ものはその他(工具器具備 品) 3百万円であります。</p>
		<p>4 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損のうち、主な ものは建物及び構築物53百万 円、機械装置及び運搬具 6百 万円であります。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。								5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失					用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	静岡県伊東市	土地	13					遊休資産	静岡県伊東市	土地	13
遊休資産	福岡県鞍手郡	土地	2					遊休資産	福岡県鞍手郡	土地	2
賃貸資産	栃木県宇都宮市	土地	397					賃貸資産	栃木県宇都宮市	土地	397
賃貸資産	静岡県榛原町	土地	37					賃貸資産	静岡県榛原町	土地	37
賃貸資産	神奈川県横須賀市	土地及び構築物	427					賃貸資産	神奈川県横須賀市	土地及び構築物	427
事業用資産	東京都千代田区他	建物他	2					事業用資産	東京都千代田区他	建物他	2
合計			880					合計			880
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下したため、賃貸資産および遊休資産については、土地の市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(880百万円)として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、遊休資産および事業用資産については正味売却価額、賃貸資産については正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については、主として固定資産税評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.84%で割引いて算出しております。</p>								<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下したため、賃貸資産および遊休資産については、土地の市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(880百万円)として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、遊休資産および事業用資産については正味売却価額、賃貸資産については正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については、主として固定資産税評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.84%で割引いて算出しております。</p>			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式 普通株式(千株)	101,363			101,363
自己株式 普通株式(千株)	1,520	12	166	1,367

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 12千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による処分 1千株

ストックオプション制度における権利行使による処分 165千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	300	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	300	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 9,215	現金及び預金勘定 12,304	現金及び預金勘定 10,643
有価証券勘定 87	有価証券勘定 96	有価証券勘定 586
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 54	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 50	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 55
現金及び現金同等物 9,248	現金及び現金同等物 12,349	現金及び現金同等物 11,175

[次へ](#)

## (リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>157</td> <td>30</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,135</td> <td>1,300</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>817</td> <td>484</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,110</td> <td>1,815</td> <td>1,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料 中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物及び構築物	157	30	127	機械装置及び運搬具	2,135	1,300	834	その他	817	484	332	合計	3,110	1,815	1,294	1年内	453	1年超	840	合計	1,294	支払リース料	275	減価償却費相当額	275	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>164</td> <td>44</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,264</td> <td>1,181</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>858</td> <td>519</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,287</td> <td>1,745</td> <td>1,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料 中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物及び構築物	164	44	119	機械装置及び運搬具	2,264	1,181	1,083	その他	858	519	338	合計	3,287	1,745	1,541	1年内	525	1年超	1,015	合計	1,541	支払リース料	266	減価償却費相当額	266	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>162</td> <td>39</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,345</td> <td>1,356</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>927</td> <td>578</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,435</td> <td>1,974</td> <td>1,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料 期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	162	39	122	機械装置及び運搬具	2,345	1,356	989	その他	927	578	348	合計	3,435	1,974	1,461	1年内	481	1年超	979	合計	1,461	支払リース料	526	減価償却費相当額	526
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
建物及び構築物	157	30	127																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,135	1,300	834																																																																																									
その他	817	484	332																																																																																									
合計	3,110	1,815	1,294																																																																																									
1年内	453																																																																																											
1年超	840																																																																																											
合計	1,294																																																																																											
支払リース料	275																																																																																											
減価償却費相当額	275																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
建物及び構築物	164	44	119																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,264	1,181	1,083																																																																																									
その他	858	519	338																																																																																									
合計	3,287	1,745	1,541																																																																																									
1年内	525																																																																																											
1年超	1,015																																																																																											
合計	1,541																																																																																											
支払リース料	266																																																																																											
減価償却費相当額	266																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																									
建物及び構築物	162	39	122																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,345	1,356	989																																																																																									
その他	927	578	348																																																																																									
合計	3,435	1,974	1,461																																																																																									
1年内	481																																																																																											
1年超	979																																																																																											
合計	1,461																																																																																											
支払リース料	526																																																																																											
減価償却費相当額	526																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>986</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	434	1年超	552	合計	986	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,779</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	546	1年超	1,232	合計	1,779	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,589</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	502	1年超	1,087	合計	1,589																																																																								
1年内	434																																																																																											
1年超	552																																																																																											
合計	986																																																																																											
1年内	546																																																																																											
1年超	1,232																																																																																											
合計	1,779																																																																																											
1年内	502																																																																																											
1年超	1,087																																																																																											
合計	1,589																																																																																											

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債権 国債・地方債等	99	109	9	99	104	4	99	106	6
区分	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券 株式	4,481	15,651	11,169	4,525	17,118	12,592	4,412	18,841	14,429

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券			499
(2) その他有価証券			
非上場株式		1,073	1,058
マネー・マネージメント・ ファンド等		87	86
合計		1,161	1,144

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
オプション取引				
売建				
コール	131		128	2
買建				
プット	43		44	0
合計	175		173	2

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 時価の算定方法

オプション取引・・・契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
オプション取引				
売建				
コール	65		65	0
買建				
プット	21		22	0
合計	87		88	0

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 時価の算定方法

オプション取引・・・契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,701	58,042	26,334	103,078		103,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,597	234	105	1,937	(1,937)	
計	20,298	58,276	26,440	105,016	(1,937)	103,078
営業費用	19,591	54,815	26,144	100,551	123	100,675
営業利益	707	3,461	295	4,464	(2,061)	2,403

- (注) 1 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。
- 2 各事業の主要な内容
- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
  - (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
  - (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,086百万円であり、その主なものは中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,212	63,997	26,482	109,692		109,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,631	384	147	2,163	(2,163)	
計	20,844	64,381	26,630	111,856	(2,163)	109,692
営業費用	19,806	60,578	26,363	106,748	6	106,754
営業利益	1,038	3,803	266	5,108	(2,170)	2,937

- (注) 1 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。
- 2 各事業の主要な内容
- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
  - (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
  - (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,193百万円であり、その主なものは中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,209	123,112	51,006	212,328		212,328
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,178	451	202	3,832	(3,832)	
計	41,387	123,564	51,209	216,160	(3,832)	212,328
営業費用	39,670	116,819	50,627	207,117	140	207,257
営業利益	1,717	6,744	581	9,043	(3,972)	5,070

(注) 1 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業の主要な内容

- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
- (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
- (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,852百万円であり、連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,542	5,633	6,902	103,078		103,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,264	429	901	2,595	(2,595)	
計	91,806	6,063	7,804	105,674	(2,595)	103,078
営業費用	89,932	5,883	7,457	103,272	(2,597)	100,675
営業利益	1,874	180	347	2,401	1	2,403

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ他

(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て消去に係るものであります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	93,844	6,142	9,705	109,692		109,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,307	515	1,015	2,838	(2,838)	
計	95,151	6,658	10,721	112,531	(2,838)	109,692
営業費用	93,047	6,447	10,099	109,594	(2,840)	106,754
営業利益	2,103	211	621	2,936	1	2,937

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ他

(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て消去に係るものであります。



前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	183,780	11,837	16,710	212,328		212,328
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,225	835	2,247	5,309	(5,309)	
計	186,006	12,672	18,958	217,637	(5,309)	212,328
営業費用	181,998	12,273	18,296	212,569	(5,311)	207,257
営業利益	4,007	398	661	5,068	2	5,070

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ他

(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て消去に係るものであります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,773	14,717	23,491
連結売上高(百万円)			103,078
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.51	14.28	22.79

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・米国、カナダ他  
 (2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 (但し、連結会社間の内部売上高を除く。)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,155	16,365	25,521
連結売上高(百万円)			109,692
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.35	14.92	23.27

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・米国、カナダ他  
 (2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 (但し、連結会社間の内部売上高を除く。)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,289	31,089	48,378
連結売上高(百万円)			212,328
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.14	14.64	22.78

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・米国、カナダ他  
 (2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 (但し、連結会社間の内部売上高を除く。)

## ( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 351円73銭	1株当たり純資産額 387円84銭	1株当たり純資産額 383円45銭
1株当たり中間純利益 5円40銭	1株当たり中間純利益 19円24銭	1株当たり当期純利益 22円36銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5円39銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 22円35銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		39,310	
普通株主に係る純資産額(百万円)		38,782	
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分		528	
普通株式の発行済株式数(千株)		101,363	
普通株式の自己株式数(千株)		1,367	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		99,996	

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	536	1,923	2,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
利益処分による役員賞与			35
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	536	1,923	2,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,458	99,960	99,589
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)			
自己株式取得方式によるストックオプション	155		74
普通株式増加数(千株)	155		74

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

(区分)	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,100		5,469		4,976	
2 受取手形	4	700		655		653	
3 売掛金		20,942		20,639		21,584	
4 有価証券		87		86		586	
5 たな卸資産		24		35		41	
6 繰延税金資産		496		599		485	
7 その他	5	3,670		5,138		4,028	
貸倒引当金		329		303		332	
流動資産合計		29,693	36.7	32,320	37.9	32,023	37.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		11,615		11,669		12,038	
(2) 土地		8,146		8,644		8,644	
(3) その他		3,622		3,061		2,578	
有形固定資産合計		23,384	28.9	23,375	27.4	23,261	26.9
2 無形固定資産		3,653	4.5	3,738	4.4	3,692	4.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		19,655		21,436		23,060	
(2) 出資金		1,119		1,239		1,391	
(3) その他		4,566		4,666		4,412	
貸倒引当金		114		132		109	
投資損失引当金		986		1,358		1,358	
投資その他の資産合計		24,240	29.9	25,851	30.3	27,395	31.7
固定資産合計		51,278	63.3	52,965	62.1	54,348	62.9
資産合計		80,971	100.0	85,285	100.0	86,372	100.0

(区分)	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 買掛金		12,798		12,794		13,514	
2 短期借入金	2	10,132		8,673		9,499	
3 一年以内に償還予定の社債	2	100		1,800		1,800	
4 未払法人税等		660		867		794	
5 賞与引当金		831		925		793	
6 役員賞与引当金				17			
7 その他		3,588		3,329		2,866	
流動負債合計		28,111	34.7	28,407	33.3	29,268	33.9
<b>固定負債</b>							
1 社債	2	2,450		650		700	
2 長期借入金	2	10,745		13,502		12,554	
3 繰延税金負債		2,154		3,059		3,789	
3 退職給付引当金		2,433		2,212		2,358	
4 役員退職慰労引当金		302		343		326	
5 その他		780		830		783	
固定負債合計		18,867	23.3	20,599	24.2	20,512	23.7
負債合計		46,978	58.0	49,006	57.5	49,780	57.6
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		4,366				4,366	
2 その他資本剰余金		9				16	
資本剰余金合計		4,375	5.4			4,383	5.1
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		1,524				1,524	
2 任意積立金		11,946				11,946	
3 中間(当期)未処分利益		3,826				4,436	
利益剰余金合計		17,297	21.4			17,906	20.7
その他有価証券評価差額金		6,565	8.1			8,482	9.8
自己株式		342	0.4			278	0.3
資本合計		33,992	42.0			36,591	42.4
負債及び資本合計		80,971	100.0			86,372	100.0

(区分)	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,097	7.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,366			
(2) その他資本剰余金				20			
資本剰余金合計				4,387	5.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,524			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				1			
買換資産積立金				1,659			
収用等圧縮積立金				259			
別途積立金				11,000			
繰越利益剰余金				4,192			
利益剰余金合計				18,637	21.9		
4 自己株式				248	0.3		
株主資本合計				28,872	33.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				7,422	8.7		
2 繰延ヘッジ損益				16	0.0		
評価・換算差額等合計				7,405	8.7		
純資産合計				36,278	42.5		
負債純資産合計				85,285	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		62,465	100.0	65,887	100.0	129,144	100.0
売上原価		56,523	90.5	59,485	90.3	117,043	90.6
売上総利益		5,942	9.5	6,402	9.7	12,101	9.4
販売費及び一般管理費		4,565	7.3	4,758	7.2	8,991	7.0
営業利益		1,376	2.2	1,643	2.5	3,110	2.4
営業外収益							
1 受取利息		42		38		81	
2 受取配当金		264		269		505	
3 その他		75	382	173	481	311	899
営業外費用							
1 支払利息		219		222		440	
2 その他		34	254	8	231	72	513
経常利益		1,505	2.4	1,893	2.9	3,496	2.7
特別利益							
1 固定資産売却益		116				117	
2 投資損失引当金戻入益		40				40	
3 投資有価証券売却益		156	0.2			220	377
特別損失							
1 適格年金終了損				59			
2 ゴルフ会員権退会損				3			
3 貸倒引当金繰入額		0		0			
4 投資有価証券評価損		2				2	
5 減損損失	1	16				16	
6 投資損失引当金繰入額		48				420	
7 投資有価証券売却損		68	0.0	63	0.1	10	449
税引前中間(当期)純利益		1,593	2.6	1,830	2.8	3,424	2.7
法人税、住民税及び事業税		339		868		932	
法人税等調整額		265	604	104	764	594	1,527
中間(当期)純利益		988	1.6	1,065	1.6	1,897	1.5
前期繰越利益		2,837				2,837	
中間配当額						299	
中間(当期)未処分利益		3,826				4,436	



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,097	4,366	16	4,383
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金取崩額				
買換資産積立金取崩額				
買換資産積立金積立額				
別途積立金積立額				
剰余金の配当				
中間純利益				
利益処分による役員賞与				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	3	3
平成18年9月30日残高(百万円)	6,097	4,366	20	4,387

項目	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金						
	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
特別償却 準備金		買換資産 積立金	収用等圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,524	3	1,683	259	10,000	4,436	17,906
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金取崩額		1				1	-
買換資産積立金取崩額			78			78	-
買換資産積立金積立額			54			54	-
別途積立金積立額					1,000	1,000	-
剰余金の配当						300	300
中間純利益						1,065	1,065
利益処分による役員賞与						35	35
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	1	23	-	1,000	244	730
平成18年9月30日残高(百万円)	1,524	1	1,659	259	11,000	4,192	18,637

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	278	28,108	8,482	-	8,482	36,591
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金取崩額		-				-
買換資産積立金取崩額		-				-
買換資産積立金積立額		-				-
別途積立金積立額		-				-
剰余金の配当		300				300
中間純利益		1,065				1,065
利益処分による役員賞与		35				35
自己株式の取得	5	5				5
自己株式の処分	35	39				39
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)			1,060	16	1,076	1,076
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	30	764	1,060	16	1,076	312
平成18年9月30日残高(百万円)	248	28,872	7,422	16	7,405	36,278

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ っております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法によっており ます。(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(3) デリバティブ取引により生ずる 正味の債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定 額法、建物以外については定率 法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっており ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利 用)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法によっており ます。(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生ずる 正味の債権及び債務 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっておりま す。(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生ずる 正味の債権及び債務 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案した見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌期から費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップについては、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります。相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p>	<p>(追加情報) 当社の適格退職年金制度は、平成18年10月1日に終了し、確定給付型企業年金制度へ移行いたします。 これに伴い、年金受給者確定部分については、閉鎖型年金へ移行するため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失に適格年金終了損59百万円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左  ヘッジ対象 同 左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左  ヘッジ対象 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、通貨スワップ取引については、ヘッジ対象である想定元本ならびに元本の受払日が同一であるため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、社債と長期借入金に係わるものについては、その想定元本、利息の受払条件（利率、利息の受払日等）及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理に関する事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理に関する事項 同 左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理に関する事項 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は16百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,294百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は16百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 25,672	1 有形固定資産減価償却累計額 26,565	1 有形固定資産減価償却累計額 26,074
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) この内短期借入金38百万円、 一年以内に償還予定の社債 1,700百万円、長期借入金300 百万円の担保として財団抵当 に供しているものは、次のと おりであります。	(1) この内短期借入金38百万円、 一年以内に償還予定の社債 1,700百万円、長期借入金319 百万円の担保として財団抵当 に供しているものは、次のと おりであります。
有形固定資産 8,612	建物 470 (帳簿価格)	建物 485 (帳簿価格)
計 8,612	土地 128 ( " )	土地 128 ( " )
上記の内、財団抵当に供して いる資産	その他 50 ( " )	その他 51 ( " )
有形固定資産 688	計 650 (帳簿価格)	計 666 (帳簿価格)
(2) 担保資産に対応する債務	(2) この内短期借入金342百万 円、長期借入金2,911百万円 の担保に供しているものは、 次のとおりであります。	(2) この内短期借入金342百万 円、長期借入金3,082百万円 の担保に供しているものは、 次のとおりであります。
社債 1,700 (1年以内償還予定額を含む)	建物 4,590 (帳簿価格)	建物 4,712 (帳簿価格)
長期借入金 3,964	土地 2,945 ( " )	土地 2,945 ( " )
計 5,664	その他 117 ( " )	その他 126 ( " )
上記の内、財団抵当に対応す る債務	計 7,653 (帳簿価格)	計 7,785 (帳簿価格)
社債 1,700 (1年以内償還予定額を含む)		
長期借入金 377		
計 2,077		



(単位 百万円)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について債務の保証を行っております。</p> <p>㈱ワールド流通センター 1,340</p> <p>㈱神戸港国際流通センター 1,036</p> <p>NISSIN(U.K.)LTD. (3,700千STG £) 737</p> <p>日新航空サービス(株) 700</p> <p>NISSIN TRANSPORT G.m.b.H. (4,878千EUR) 664</p> <p>青海流通センター(株) 209</p> <p>日栄運輸(株) 150</p> <p>NISSIN TRANSPORT (S)PTE.LTD. (1,730千S\$) 115</p> <p>NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD (41,500千INR) 107</p> <p>SIAM NISTRANS CO.,LTD. (31,040千TBAT) 85</p> <p>日新運輸倉庫(香港)有 限公司(5,000千HK\$) 72</p> <p>NISSIN TRANSPORT (CANADA)INC. (380千CAN\$) 36</p> <p>NISSIN TRANSPORTES (ESPANA)S.A. (124千EUR) 16</p> <p>NIATRANS(M)SDN.BHD (541千M\$) 16</p> <p>計 5,288</p>	<p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について債務の保証を行っております。</p> <p>㈱ワールド流通センター 1,192</p> <p>NISSIN(U.K.)LTD. (4,807千STG £) 1,062</p> <p>㈱神戸港国際流通センター 953</p> <p>NISSIN TRANSPORT G.m.b.H. (4,724千EUR) 707</p> <p>日新航空サービス(株) 700</p> <p>青海流通センター(株) 196</p> <p>日栄運輸(株) 150</p> <p>SIAM NISTRANS CO.,LTD. (37,197千TBAT) 116</p> <p>NISSIN TRANSPORT (S)PTE.LTD. (1,530千S\$) 113</p> <p>日栄企業(株) 96</p> <p>NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD (25,000千INR) 65</p> <p>NISTRANS(M)SDN.BHD (761千M\$) 24</p> <p>NISSIN TRANSPORTES (ESPANA)S.A. (124千EUR) 18</p> <p>NISSIN TRANSPORT (CANADA)INC. (30千CAN\$) 3</p> <p>計 5,400</p> <p>4 当中間会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、手形満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 78</p> <p>5 消費税等 同 左</p>	<p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について債務の保証を行っております。</p> <p>㈱ワールド流通センター 1,265</p> <p>㈱神戸港国際流通センター 994</p> <p>NISSIN(U.K.)LTD. (3,700千STG £) 759</p> <p>日新航空サービス(株) 700</p> <p>NISSIN TRANSPORT G.m.b.H. (4,524千EUR) 646</p> <p>青海流通センター(株) 203</p> <p>日栄運輸(株) 150</p> <p>NISSIN TRANSPORT (S)PTE.LTD. (1,730千S\$) 125</p> <p>SIAM NISTRANS CO.,LTD. (32,272千TBAT) 97</p> <p>NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (33,500千INR) 89</p> <p>日新運輸倉庫(香港)有 限公司(5,000千HK\$) 75</p> <p>NISSIN TRANSPORT (CANADA)INC. (208千CAN\$) 21</p> <p>NISSIN TRANSPORTES (ESPANA)S.A. (124千EUR) 17</p> <p>NISTRANS(M)SDN.BHD (487千M\$) 15</p> <p>計 5,161</p>

## (中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 減損損失 当中間会計期間において、 当社が所有する以下の資産グ ループについて減損損失を計 上しております。								1 減損損失 当事業年度において、当社が 所有する以下の資産グループ について減損損失を計上して おります。			
用途	場所	種類	減損 損失					用途	場所	種類	減損 損失
遊休資産	静岡県 伊東市	土地	13					遊休資産	静岡県 伊東市	土地	13
事業用 資産	東京都 千代田区 他	建物他	2					事業用 資産	東京都 千代田区 他	建物他	2
合計			16					合計			16
<p>当社は、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下したため、遊休資産については、今後の使用見込みが無く土地の市場価値が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16百万円)として計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>								<p>当社は、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下したため、遊休資産については、今後の使用見込みが無く土地の市場価値が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16百万円)として計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>			
2 減価償却実施額				2 減価償却実施額				2 減価償却実施額			
			507				563				1,113
			170				168				326

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	1,298	12	166	1,144

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 12千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による処分 1千株

ストックオプション制度における権利行使による処分 165千株

## (リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>63</td> <td>14</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,027</td> <td>732</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,091</td> <td>747</td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物	63	14	49	その他	1,027	732	295	合計	1,091	747	344	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>53</td> <td>9</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>786</td> <td>414</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840</td> <td>424</td> <td>415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物	53	9	43	その他	786	414	372	合計	840	424	415	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>63</td> <td>17</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,227</td> <td>824</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,290</td> <td>841</td> <td>449</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物	63	17	46	その他	1,227	824	402	合計	1,290	841	449
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
建物	63	14	49																																															
その他	1,027	732	295																																															
合計	1,091	747	344																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
建物	53	9	43																																															
その他	786	414	372																																															
合計	840	424	415																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
建物	63	17	46																																															
その他	1,227	824	402																																															
合計	1,290	841	449																																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	155	1年超	189	合計	344	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	145	1年超	270	合計	415	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>449</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	155	1年超	293	合計	449																														
1年内	155																																																	
1年超	189																																																	
合計	344																																																	
1年内	145																																																	
1年超	270																																																	
合計	415																																																	
1年内	155																																																	
1年超	293																																																	
合計	449																																																	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	89	減価償却費相当額	89	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79	減価償却費相当額	79	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	193	減価償却費相当額	193																																				
支払リース料	89																																																	
減価償却費相当額	89																																																	
支払リース料	79																																																	
減価償却費相当額	79																																																	
支払リース料	193																																																	
減価償却費相当額	193																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 340円76銭	1株当たり純資産額 362円00銭	1株当たり純資産額 365円33銭
1株当たり中間純利益 9円92銭	1株当たり中間純利益 10円63銭	1株当たり当期純利益 18円66銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9円90銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円65銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度末 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		36,278	
普通株主に係る純資産額(百万円)		36,278	
普通株式の発行済株式数(千株)		101,363	
普通株式の自己株式数(千株)		1,144	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		100,218	

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	988	1,065	1,897
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与			35
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	988	1,065	1,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,680	100,182	99,811
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通株 式増加数の主要な内訳(千株) 自己株式取得方式によるストック オプション	155		74
普通株式増加数(千株)	155		74

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当金の総額..... 300,656,631円

1株当たり中間配当金..... 3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月 8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第97期)	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成18年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	---------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 日新  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 口 光 義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 清 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 日新  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	口	光	義
指定社員 業務執行社員	公認会計士	都	甲	孝	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	清	朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 日新  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 口 光 義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 清 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 日新  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	口	光	義
指定社員 業務執行社員	公認会計士	都	甲	孝	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	清	朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。